

海外ビジネス情報

■ロシア極東

ロシア産家きん肉 対日輸出の準備が進む (インターファクス2月22日)

連邦動植物衛生監督局は近々、ロシア産熱処理家きん肉の対日輸出用検疫証明書案を、調整のため日本側に提出することになっている。

連邦動植物衛生監督局の沿海地方支部、サハリ州支部の発表資料によると、家畜伝染病事情と神戸ビーフの生産時の安全管理システムを査察するため、3月に専門家が訪日する。また、日本の関係省庁の専門家も3月、ナマの家きん肉とその加工品生産時のロシア側の安全管理システムの査察を行う。

発表資料によると、連邦動植物衛生監督局は今年1月から、日本人専門家の査察用に、家きん肉とその熱処理製品の対日輸出を希望するロシア企業のリストの作成作業に取り掛かっている。

ウラジオストク空港の売却取引完了 (太平洋ロシア2月24日)

「ベーシック・エレメント」グループ(BazEl、オレグ・デリバスカ氏)、ロシア直接投資基金(RDIF)、シンガポール・チャンギ国際空港から成るコンソーシアムが、空港ターミナルビルを所有・運営する(株)ウラジオストクターミナルの株式100%と(株)ウラジオストク国際空港(VIA)の株式52.16%を(株)シェレメチェボ国際空港から買い取る取引の完了を発表した。

VIAは3月17日に臨時株主総会を開き、そこで新しい取締役会が編成される。シェレメチェボのほか、アエロ・グループ社(18.37%)、(株)クワルツ・インベスト(16.84%)、オリガ・トルシキナ氏(8.2%)も大口株主だ。

コンソーシアムは空港運営に着手した。RDIF、チャンギ、BazElは対等の原則でコンソーシアムに参加している。これら投資家たちは中期的に空港の年間乗降客数を500万人にすることを見込んでいる。

2016年には、VIAは乗降客数を2015

年比で9%増やし、185万人にした。VIAはあらゆる型の航空機を受け入れることができる。旅客ターミナルは年間350万人の乗降客数を見込んでいる。空路のネットワークは約40ルートとなっている。

ロシアが液化炭化水素系ガスの 対中国輸出を開始 (太平洋ロシア2月24日)

大規模な中ロ国境回廊「満洲里」経由で中国へ32.5トンのロシア産液化炭化水素系ガス(1万5100ドル相当)が出荷された。こうして、満洲里積み替えてのロシアから中国への液化炭化水素系ガスの定期輸出が正式に始まった。

内モンゴル自治区の入国・検疫管理局の発表によると、2015年末に満洲里経由で液化炭化水素系ガスのロシアからの輸入テストが行われた。定期輸入が始まれば、ロシアから輸入された液化炭化水素系ガスは満洲里以外でも利用され、中国の他の地域にも送られることだろう。

中国側の輸入業者は、ロシア産液化炭化水素系ガスには独自のメリット(安価、不純物がない、プロパン含有率が高い、高燃料効率)がある。ロシアからの液化炭化水素系ガスの定期輸入によって、中国国内の液化炭化水素系ガスの利用コストを下げ、中国市場へのガス供給事情を著しく改善することができる、と新華社は報じている。

ロシア極東に観光産業発展基金設置 (DV.land 2月28日)

観光プロジェクト実施のための投資基金が極東連邦管区にできる。極東発展基金のアレクセイ・チェクンコフ総裁がソチで開催中のロシア投資フォーラムでこのように述べたことを、リア通信が報じている。

極東発展基金は、観光業界のアジアの大手企業と共に基金を立ち上げる。その一つは世界的ホテルチェーンの「シャングリラ」だとチェクンコフ総裁は述べた。「彼らと、中国建築国際集团有限公司(CSCEC)と我々は、対インフラ・建設投資の基金の設置について合意した。このよ

うに、この基金は主に、CSCECなどの民間資本になる」とチェクンコフ総裁は説明した。チェクンコフ総裁によれば、この基金の資産額は10億ドルになる。また、現在、プロジェクトの選定が進んでいる。そのうちのひとつとなりうるのが、アルペンスキーリゾート「ホルドミ」(ハバロフスク地方)だ。ホルドミはアルペンスキー場開発助成金の支給を受けるとみられている。

チェクンコフ総裁は「コムソモリスク・ナ・アムーレ市開発関連プロジェクトを検討している。サハリは自力で資金を十分確保できているので、自費と、さらに現地企業の資金で観光施設を整備するだろう」と述べた。

「極東の1ヘクタール」需要促進に 30億ルーブル (太平洋ロシア2月28日)

ロシア投資フォーラム(ソチ)の枠内で27日、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表の同席のもと、極東発展基金と「郵便銀行」の間で「極東の1ヘクタール」取得者向け特別融資プログラム実施の際の協力に関する協定書が署名された。この共同プログラムの総額は30億ルーブルと見積もられている。

「我々はロシア極東の土地提供のプロジェクトを始めた。すでに今、約7万件の問い合わせがある。もっとも頻繁なのは、既に1ヘクタールの手続きを終えた人たちの要望で、土地開発に融資を受ける可能性についてだ。通常の融資は高金利だ。そこで、我々は極東発展基金に専用の融資商品づくりを依頼し、それができた」とトルトネフ副首相は話した。

郵便銀行は、ロシア極東の土地を無償で取得した国民への特別融資向けの資金を年内に準備することになっている。3000~60万ルーブルの融資が3~60カ月の期限で提供される。この協調融資によって、特定目的無担保消費者金融の金利を大幅に下げる(10.5%以内)ことができる。近い将来、極東の1ヘクタールの取得者は、プレハブ住宅や家具、農業機械等、工具、製造用設備、建設資材、その他土地

の整備に必要な商品を分割払いで購入できるようにするだろう。

中ロ農業技術革新研究センター ハバロフスク地方に発足 (AmurMedia 3月1日)

2月28日にハルビンで開かれた会合で、極東農業研究所と黒龍江省科学院の幹部が「中ロ農業技術革新研究センター」の設立に関する協定書に署名した。出席者らは相互学術協力協定書の実行ロードマップも承認したことを、ハバロフスク地方知事及び同地方政府の広報室がAmurMediaに伝えた。

ロシア極東で初のこの種の拠点に、黒龍江省科学院からは同科学院大慶分院、微生物学研究所、大興安嶺地区農林科学院が参加する。同センターは黒龍江省科学院と極東農業研究所内に支部を持つことになる。

「同センターの主要な課題は、中ロの研究者の革新的開発技術を両国の経済に導入することだ。この中ロプロジェクトは農業分野の共同研究の実施を目的とし、研究成果の移転や地域の経済発展に寄与するだろう。双方には様々な農作物の品種改良、育種で豊かな経験があり、農作物の収量拡大を可能にする技術が開発されている」と極東農業研究所のチアアナ・アセエワ所長は話している。

ハバロフスク地方農業生産・農村部発展省では、特に将来の栽培・加工のためのジャガイモの品種改良と育種が、このセンターの課題の中に入ってくるだろうとコメントした。

ロシア極東への外国人入国簡素化法 大統領が署名 (DV.land 3月7日)

外国人が電子ビザでロシア極東の5地域を訪れることができる。関連する法律にプーチン大統領が署名した。

電子ビザでロシアに8日間滞在することができ、有効期間は30日となっている。観光客は入国の4日前に外務省のサイトで申請するだけでよい。その後、国境でパスポートを提示する。入管職員がデータベースに沿って入国許可の有無をチェックし、パスポートにスタンプを押す。重要なのは、

ビザは無料、手数料もないということだ。

自由港制度が施行されている計5地域（沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州、チュコト自治管区、カムチャツカ地方）に電子ビザで入ることができる。この際、外国人は入国した地域内だけを旅行することができる。アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣は、「ビザ発給簡素化制度は、よりたくさんの外国人や観光客をロシア極東に呼び込むことができる」とコメントした。この新しい入国方式の導入作業には、外務省、運輸省、情報技術・通信省、連邦保安庁国境警備局、極東開発省が関わっている。

漁業区画分配目的の 電子商取引サイトができる (ロシースカヤ・ガゼータ3月22日)

養殖漁業区画の分配と栽培・養殖漁業の振興を目的とする電子商取引サイトが6～7月に始動する。ロシアのユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が「ロシースカヤ・ガゼータ」紙にこのように述べた。

このインターネットポータルがいつ始動するのかという質問に対し、副首相は「夏に全て始動することを期待している。外国人投資家にも理解できるように、ポータルの情報は外国語に翻訳される」と答えた。

このネットサービスは、極東連邦管区の適当な養殖漁業区画のインタラクティブマップになっている。興味のある投資家は誰でも、「ワンストップ」体制で、まず養殖漁業をやりたい地域を選択し、さらにそこでの養殖漁業区画を発起することができる。

2017年には極東連邦管区の適当な養殖漁業区画の30%が、投資家の活用提供されることになっている。投資家は必要に応じて、極東発展基金から利息5%で資金を借り入れて、養殖漁業区画の調査や開発の活動に資金を調達することができる。

ロシア極東の電気料金引下げ期間 10年に拡大か (FINMARKET 3月29日)

各価格地帯の需要家がロシア極東の電気料金の引き下げを補償する期間が、3年から10年間に拡大するかもしれない。

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区全権代表の招集した会議で、極東開発省がこのように提案したことを、バドモスチ紙が報じている。会議に出席したエネルギー省、連邦独占禁止庁は、この発意に賛同した。同時に、4月1日からの手続き開始の提案は却下された。

ロシア極東の非価格地帯の電気料金をロシア全国平均並みに引き下げるといふ電力関連法の修正で、第1価格地帯（ヨーロッパ・ロシアおよびウラル）、第2価格地帯（シベリア）の企業向け電気料率が、専用の上乗せ水準まで引き上げられることになっている。この措置は3年間、施行される。需要家から集められた上乗せ金はルスギド社の特別勘定に入ることを、この2月にエネルギー省が提案している。さらに、この資金がロシア極東各地域（それらのリストアップは未確定）の予算に送金され、現地の送配電業者や電力販売会社の間で分配される。

電気料金助成期間を10年に拡大することは、わかりやすく持続可能で、予測可能なロシア極東での事業環境を投資家に提供するために必要だった、と極東開発省の広報官は説明した。極東開発省は最大限好適な投資環境の必要性に立脚したのだという。

中国の持株会社と 20億ドル規模の基金設立の覚書 (EastRussia 3月30日)

極東・バイカル地域発展基金（FEDF）と中国系民間持株会社 Metropolity が2つの基金の設立に関する覚書に署名した。FEDFの広報資料によると、設立の目的は鉱業、インフラ整備、建設業への投資だ。新しい基金の今年の特定目的資金は各10億ドルとなる。同時に、FEDFの出資率は10%、アジアのパートナーは80%、さらにロシア人投資家10%となる。

計20億ドルに及ぶ資金が、向こう5年間にロシア極東の国際的な開発計画やインフラ整備プロジェクトの株式資本に投じられる。融資ポートフォリオを含めると、これらのプロジェクトへの出資総額は60億～80億ドルになる。金採掘プロジェクト15件、インフラ整備と観光関連不動産建設分野のプロジェクト7件、ロシア極東の大型金銅ブ

プロジェクト2件が有望な投資対象となっている。

サハリン産 LNG が値下がりし 生産者の利益は半減 (コメルサント・デイリー4月3日)

エネルギー資源の世界的値下がり、サハリン2の事業主体である Sakhalin Energy の財務実績に打撃を与えた。増産にもかかわらず売り上げは26%減、純利益は5割強減った。これは主に、主要な販売市場の日本で LNG の価格が3割強下がったことによる。同時に、アナリストらは今後直近の数年間、LNG の比較的安い値段が続くものと予想している。

ロシア唯一の LNG 生産者である Sakhalin Energy (サハリン2の事業主体) は、持続的発展に関する年次報告書の中で、2016年の利益が国際財務報告基準(IFRS)で8億6900万ドル、前年比55.6%減だったとした。売上は26%減って45億5000万ドルになった。これまでに、Sakhalin Energy の支配株主であるガスプロムが同社の1~9月の財務数値を公表していた。ガスプロムはIFRSに沿った自社の報告書の中で、1~9月の Sakhalin Energy の純利益は3分の1の320億ルーブル(現在のレートで5億7100万ドル)、売上は25%減って2157億ルーブル(38億ドル)になったことを示した。

Sakhalin Energy はサハリン沖のピルトン・アストフスコエ鉱区とルンスコエ鉱区(石油の可採埋蔵量1億5000万トン、ガス5000億立方メートル)の開発に従事している。また、同プロジェクトの枠内で LNG 工場(2016年の生産量は1090万トン)が操業している。Sakhalin Energy の2016年の生産量は石油390万トン(11.4%増)、コンデンサート161万トン(1.8%減)だった。ガスプロム以外の株主はロイヤルダッチシェル(27.5%)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)となっている。Sakhalin Energy の発表によると、同社は2016年、サハリン2で生産された LNG の67.4%を日本(前年は70.6%)、17.1%を韓国(25.1%)、3%を中国(1.8%)、12.5%を台湾(2.4%)に出荷した。

アムールガス加工工場プロジェクト 中国企業が参画 (DV.land 4月4日)

スポボドヌイ市に隣接するアムールガス加工工場建設への中国石油工程建設有限公司(CPECC)の参画をガスプロムが承認した。ガスプロム広報室がタス通信に伝えた。

契約条件に従い、CPECCは昇圧コンプレッサーセクション用設備を供給し、ガスの乾燥、浄化、ガス分離の設備を設置する。同時に、中国側はロシアの設備メーカーや販売業者を巻き込むよう義務付けられている。

アムールガス加工工場は2021年の稼働を予定している。この工場は世界有数の規模になるはずだ。民間投資の金額は6900億ルーブルを超え、2600人強の新規雇用創出が見込まれる。さらに、ガス加工工場のメンテナンスのために、近隣に鉄骨製作工場ができる。工場職員のニーズを満たすため、スポボドヌイ市では新しい公共施設の建設が始まった。

口極東-中国間の貨物輸送 日数短縮へ (リア通信4月4日)

FESCO グループは、定期輸送サービス FESCO China Direct Line (FCDL)でのロシア極東と中国の港湾間の貨物輸送日数を短縮することを発表している。

「メインルート FCDL-Main の船舶のローテーションから釜山港を除くことで、上海-ウラジオストック間の中継日数は5日から3日に短縮される。同時に、釜山への寄港は北ルート FCDL-North で可能だ」と広報資料に記されている。

FCDL-Main の変更を踏まえ、現代商船との提携で北ルート(FCDL-North)に3隻目のコンテナ運搬船 HYUNDAI ADVANCE が加えられた。このコンテナ運搬船は既に、この方面を運航している SAXONIA 号と LETAVIA 号に加わる。3隻目の船が入ったことによって、積載量の追加と固定取扱窓口を持つ毎週のサービスを、ウラジオストック-ポストチヌイ-釜山-青島-上海-寧波-釜山-ウラジオストックルートの全港で提供することができる、と FESCO は伝えている。FCDL サービスの

運営上のすべての変更は2017年3月31日に有効となった。

カルーガ州と大連を結ぶ 新鉄道ルートが開通 (太平洋ロシア4月7日)

中国向けの輸出用鉄道ルートが新たに開通した。このプロジェクトはロシア輸出センター(REC)の掛け声の下、RZD Logistika 社、Transkonteiner 社、Freight Village RU 社と共同で実現したことが、Freight Village RU 社の広報資料に記されている。

試験走行としての第1便がボルシノ駅(カルーガ州)からザバイカルスク経由で中国に向けて出発した。主な仕向地は大連港(その後フィーダー船で各港へ、あるいはトラックで受け手まで届けられる)、およびロシア製品の中国南部進出という観点から非常に興味深い広州市だ。中国向け新ルートのコンテナ列車第1便に参加した輸出者は、食品メーカー、日用化学品メーカー、化粧品メーカー、プラントメーカーなどだ。

新ルートの主なメリットは、相当なコストダウンの下で日数を14日に短縮したことだ。標準的な40フィートコンテナ1本の大連までのおおよその運賃は2600ドル、冷蔵コンテナは4500ドルから(ダブルスタックカーの発注本数次第)。標準的40フィートコンテナの広州市への運行費用は、1コンテナあたり3200ドルとなっている。

沿海地方と鳥取県企業 ごみのリサイクルで協力 (リア通信4月11日)

沿海地方と日本の企業がごみのリサイクルと観光の分野で提携することになり、4件の覚書が署名されたことを、沿海地方行政政府広報室が伝えている。

沿海地方と鳥取県の企業が第22回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットで連携の見通しについて協議し、最終的に両地域の企業間の経済協力に関する4件の覚書が署名された。例えば、三光(株)(総合リサイクル業)と沿海地方の AVA-Treid, Prim Tekhnopolis、Cpetszavod No.1はごみのリサイクルで協力することで合意した。双方はごみのリ

サイクルプロジェクトを推進し、情報を交換し、現地での用地視察への協力について合意した。さらに、廃ガラスの処理・再利用での協力について、(株)鳥取再資源化研究所とPrim Tekhnopolisが合意したと沿海地方広報室は伝えている。

(株)スーパー・フェイズ、北海道総合商事(株)、AVA-Treidは燃料ペレットの製造を始める。覚書では、スーパー・フェイズが使用済み紙おむつのリサイクル設備を製造し、北海道総合商事は日本における同設備の輸出者兼ディーラーであり、AVA-Treidはロシアへの輸入を行うことになっている。

(株)一畑トラベルサービス、DBSクルーズフェリー(株)、DV Fregat Aero、観光・レクリエーションクラスター「プリムリング」が、環日本海定期貨客船航路を利用した観光面の交流拡大について合意した。

会議出席者らは、沿海地方で開催される第3回太平洋観光フォーラムや第3回東方経済フォーラム、「北前船寄港地フォーラム in 鳥取」でも協議を継続することで合意した。

沿海地方政府によれば、ソビエト連邦沿海地方と鳥取県、鳥根県の間の友好協力覚書は1991年10月24日に署名された。第22回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットは11日、倉吉市で開催中。同サミットにはロシア沿海地方、鳥取県、中国吉林省、韓国江原道、モンゴルトゥブ県(中央県)が参加している。

日ロ EV 工場の建設

2018年に沿海地方で着工

(沿海地方政府公式 HP 4月12日)

日本の軽自動車ベースとする日ロ電気自動車(EV)工場の建設が来年春に沿海地方で始まる。ウラジミール・ミクルシェフスキー知事が出席し、鳥取県で開催された第22回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットで発表された。

沿海地方で大衆車の製造が始まることは2016年11月に発表済みで、ミクルシェフスキー知事と技術系持株会社「SUMOTORI」、荒井商事(株)の責任者が知事の訪日時に、東京で関連合意文書に署名した。この日ロ合弁プロジェクトは「プロメテイ」と名付けられた。

「細部を検討し、並行してプロジェクトを進めている。合弁会社『プロメテイ』が登記され、『ナデジディンスカヤ』先行経済発展区(TOR)の入居を申請した。そこに電気自動車工場を建設することにしている。日ロプロジェクトの展開を目的とし、3ヘクタールの土地が確保され、ビジネスプランの立案と設計が行われている。第1段階では年間の最大生産台数は5000台の予定だ。技術は既に確立されているので、日本製軽自動車のEVへのコンバージョンに高いコストはかからない。TORのインフラが整う来年、作業を開始する」とSUMOTORIのビタリー・ベルケエンコ社長は述べた。

ベルケエンコ社長によれば、この用地にロシア極東初の廃車リサイクル工場もできる。

野村総研

サハ共和国のTOR開発計画を立案(DVland 4月11日)

日本の(株)野村総合研究所が「カンガラッスイ」先行経済発展区(TOR)の開発計画をまとめたことを、極東開発省が発表した。

「『カンガラッスイ工業団地』TORの主要な発展方針はサハ共和国のハイテク製造業とサービス業の支援にある」と極東開発省の広報資料に記されている。同時に、中小企業の支援に重点が置かれる。TORでは農業、養殖漁業、食品や宝飾品、建築資材の製造が行なわれる。

野村総研はロシアのFOK社(コンサルティング会社)と共にさらに9つのロシア極東のTORの開発計画を立案した。

ロシア極東で

800キロ超の道路を改修か新規建設(リア通信4月14日)

800キロ超の連邦道路と地方道路が2020年までにロシア極東で建設、改修されることを極東開発省が発表している。

「連邦特定目的プログラム『ロシア運輸システムの発展』(2020年まで)の『極東枠』は極東連邦管区の道路網整備を取り扱っている。例えば、2020年までのプログラムの枠内で、ロシア極東で420キロ超の連邦道路も新規建設・改修される」と広報

資料に記されている。

アルトゥール・ニヤズメフ極東開発省次官は、自動車道「ウスリー」(ハバロフスク-ウラジオストク)の改修工事は経済の発展と、中国の国境周辺地域、韓国、北朝鮮、日本、その他のアジア太平洋諸国との貿易を促進すると話している。

極東開発省の資料によると、幹線自動車道「ポストーク」(ハバロフスク-ナホトカ)の建設はナホトカ港とポストヌイ港との連絡問題を解消するだろう。自動車道「ビリュイ」(M-53自動車道「バイカル」-ブラーツク-ウスチークト-ミールヌイ-ヤクーツク)の建設は、北回りの貨物輸送の道を開く。また、自動車道「レナ」(ネベル-ヤクーツク)、「アムール」(チターハバロフスク)、ユジノサハリンスク-ホルムスク、チュコト自治管区の道路網と連結される「コレイマ」(ヤクーツク-マガダン)の改修工事も予定されている。

ウラジオ経由中国発ロシア向けLCL取扱サービスをFESCOが開始(Gudok 4月17日)

FESCOグループは、ウラジオストク商業港経由中国発ロシア向けの小口貨物(LCL)の定期配送サービスを始めようとしている。

「小口貨物の輸送はFESCOの既存のサービスをベースに毎週行われる。LCLサービスは特に、単発及び定期的な少量の貨物の発送の需要がある顧客をターゲットとしている。サービスの内容は、1つのコンテナで様々な荷送人の小口貨物を輸送するというもの。同時に、個々の顧客の運賃はその貨物が占めるスペースに比例するので、小口貨物の荷送人はコストをかなり下げることができる」とFESCOの広報資料に記されている。

受け付けられる貨物の最低サイズは50キログラム。小口貨物配送の枠内でFESCOは倉庫から倉庫までの輸送、海路・鉄道・トラック輸送、通関手続き、貨物の保険、保管、運行中のコンテナの追跡という複合サービスを提供する、とFESCO広報室は明言した。

FESCOは将来的に、LCLサービスの提供地域を韓国、日本、東南アジアに広げていくことにしている。

口極東への電子ビザ入国 許可される18カ国が特定 (極東開発省 HP 4月17日)

自国民が電子ビザでウラジオストク自由港域内の検問所を通してロシアを訪れることのできる国々のリストが定められた。メドベージェフ首相が4月17日、関連文書に署名した。

アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣は、次のアジア太平洋諸国(ブルネイ、インド、中国、北朝鮮、メキシコ、シンガポール、日本、アルジェリア、バーレーン、イラン、カタール、クウェート、モロッコ、UAE、オマーン、サウジアラビア、チュニス、トルコ)の国民が簡易ビザ方式を利用することができることを伝えた。外国人は8日間の電子ビザを8月1日から受け取ることができる。

「検問所のテストは7月1日から始まる。簡易ビザ制度の実質的施行には、検問所の設備の補充が必要だ。まさに関連部署のこの作業のために、法律の可決と事実上の電子ビザ導入の間の時間が割かれている。これは原則的に新しいメカニズムだ。我々は隔々までそれをテストし、作業の組織を徹底検討したあと、このメカニズムをさらに広げていく」とガルシカ大臣は明言した。

ガルシカ大臣の補足によると、まず、ウラジオストク内の検問所が新しい枠組みで始動する。将来的に、自由港制度の施行されている5地域(沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州、チュコト自治管区、カムチャツカ)に、外国人は電子ビザで入ることができるようになる。領事手数料は徴収されない。つまり、ビザ取得は無料になる。

ところで、ビザを取得するためには、ロシア外務省のウェブサイトのアンケート用紙に記入しなければならない。肯定的な回答を得れば、ビザはロシア国境で直接発給される。審査日数は4日。ビザは手続き後30日間有効となる。

電子ビザに関する首相の命令に 旅行業界は困惑 (Nakanune.ru 4月19日)

電子ビザでのウラジオストクへの入国が許可された国々のリストは、観光業界関係者を困惑させた。ロシア観光産業同盟の広報担当者のイリーナ・チュリナさんによれ

ば、リストアップされたうちの8カ国(アルジェリア、バーレーン、ブルネイ、カタール、クウェート、UAE、オマーン、サウジアラビア)は、ロシア連邦保安庁国境局のデータに拠ると、昨年ロシアへの一定数の入国が記録された80カ国に入っていない。「しかも、これらの国々を特惠リストに加える重要な論拠になったと首相の言う『相互主義の原則』は何なのか、全く分からない」とチュリナさん指摘した。

現実にはロシア極東への入国者数を増やし得るのは、18カ国のうち中国と日本の2カ国だけなので、広く宣伝され、期待を持たせたアクションは形式上のものだった、とチュリナさんは考えている。同時に、2016年にビジネス、観光、私的目的でのロシアへの渡航者数が140万人を超えた中国とは、3人以上の観光グループのビザ無し交換が始まって久しい。

もしもリストに制限を加えるなら、アルジェリア、バーレーン、ブルネイ、北朝鮮、その他の先行き不明の市場の代わりに、オーストラリアやニュージーランド、カナダ、または今年の総括のトップ25に入っているブラジルを加える方が論理的だというチュリナさんの発言をインターファクスが報じている。

ベトナムの乳業大手 沿海地方に進出か

(極東開発省 HP 4月20日)

ベトナムの乳業大手 TH グループの Thai Huong 会長率いる TH True Milk の関係者が4月19~20日、沿海地方を訪れ、大型酪農場を形成する目的で沿海地方南部の空き地を視察した。Thai 会長は極東開発省アレクサンドル・クルチコフ次官とウラジオイル・ミクルシェフスキー沿海地方知事との会談で「沿海地方には畜産業が発展するために必要な条件がすべてあり、具体的なメリットは開港の存在だ」と述べた。

2017年3月のユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表との会談で、TH True Milk 側はロシア極東での畜産農場と牛乳工場の建設に積極的な姿勢を示した。同時に、ベトナム側は国内のみならずアジア太平洋諸国への製品の販売も整備できると期待している。「我々の目的はロシア極東のみならず、中国、日

本、ベトナムの市場だ」と Thai 会長は明言した。Thai 会長は沿海地方訪問を総括し、投資の意向を明確に示し、先行経済発展区の制度を自分たちの事業予定地にも適用するよう要請した。

ロシア極東での牛乳生産の整備は喫緊のプロジェクトだ。2010~2015年、ロシア極東では牛乳生産量が5万4000トン縮小した。同時に、ロシア極東でもっとも人口密度の高いハバロフスク地方と沿海地方の牛乳自給率はそれぞれ10%と22%となっている。

COFCO コカ・コーラ 口極東から中国へ飲料水輸出に意欲 (インターファクス4月21日)

中国系の COFCO コカ・コーラ飲料有限公司(COFCO Coca-Cola Beverages、中糧集団(COFCO)の子会社)がロシア極東から中国への飲料水の輸出を計画していることを、同社の栞秀菊 CEO が極東開発省ノアレクサンドル・クルチコフ次官との実務会談で述べた。極東開発省広報の発表によると、同社関係者が現在、カムチャツカ、サハリン、沿海地方の3地域からの水の輸出を検討している。現在、中国ではバイカル湖のボトル入りの水が非常に売られている。

これまでに COFCO は2017年にロシア極東に駐在員事務所を開設することが報じられた。COFCO にとってロシア極東の農業で最も有望な方面は、大豆の栽培と加工(大豆分離タンパク等)だ。COFCO は沿海地方からの食肉の輸出にも前向きだ。

富山市を手本にウラジオ市を開発 (DVland 4月24日)

ウラジオストク市は富山市や横浜市に倣って発展するべきだ、と日本の都市計画専門家は考えている。彼らは数カ月間、ウラジオストク市の長所と短所を分析し、将来のウラジオストク市のコンセプトを提出した。

専門家らはウラジオストク市の絶対的な長所として、日本、韓国、中国、台湾という経済拠点との近接性における有利な経済的立ち位置、さらに極東連邦大学がロシアの主導的教育拠点の一つになったこと

を挙げた。日本の専門家らは、ウラジオストク市の独特な歴史的建造物について、「ウラジオストクは19～20世紀の建築様式をもつアジア唯一のヨーロッパ都市だ」と指摘した。

交通渋滞の問題を解消するために、専門家らはパーク&ライドの導入と経済活動拠点の分散を提案した。その例となりうるのが、住民及び企業に交通アクセスがより良い地域への移動を奨励した富山市だ。このコンセプトは、市街地の歩道ルートシステム（歩道及び緑地帯の拡張、交通機関の走行制限）の構築も提案している。ちなみに、ウラジオストクでは年内にも駐車の有料化が予定されている。ルースキー島での極東連邦大を拠点とする新しい研究室やインキュベーター、工業団地の形成によって、市内のビジネス環境の活性化が可能だと研究者たちは考えている。

コンセプトの中には、例えば、港を旧市街地から移し、跡地に公共の娯楽施設をつくるという、より進歩的なアイデアもある。汚水処理施設の設備更新や工場の海岸部からの移転は、市の河川の汚染問題を解消するはずだ。

■中国東北情報

大連港

国内初「話せる」棧橋供用開始

（遼寧日報2月17日）

「減速してください、誰かいないか上を見てください……」。大連港のコンテナ埠頭で、音声で棧橋の運転手に注意を喚起している。大連港グループが自社で開発した国内初の棧橋インテリジェント音声操作システムが3カ月の試験運行を経て、先頃順調に実用化した。このシステムは棧橋での操作をさらにスマート、安全にし、作業の質と効率を大幅に向上させた。

ここ数年、港のコンテナ業務は飛躍的に発展し、コンテナ棧橋のオートメーションの程度が大きなコンテナ埠頭の安全保証と効率向上の競争ポイントになっていた。2016年上半期、大連港第1期と第3期のコンテナ埠頭は共同で「棧橋インテリジェント音声操作注意喚起システム」の研究開発を始動させた。9カ月ありの模索と実践を経て、初めてのシステムが供用開始と

なった。

大連港グループはさらに、タイヤ式ガントリークレーン、レールマウントガントリークレーン、リフトトラック、フォークリフト等、その他の設備でも音声注意喚起機能を増やすことにしている。

中口税関の監督管理相互認定により 通関速度アップ

（黒龍江日報2月24日）

ハルビン税関からの情報によれば、ハルビン税関では中口間の国境税関協力を強化し、全力で中口の監督管理の結果を相互に報告するプロジェクトの実施を推進し、情報の交換、監督管理の情報共有を実現して、企業の通関の速度をアップさせ、龍江の対外開放のレベルアップを後押ししている。2016年、ハルビン税関とロシア極東税関局では監督管理の相互認定を行ない、ロシアから大豆・板材・トウモロコシを主とする貨物2532.67トンを入力し、青果を主とする2232.16トンの貨物を輸出した。

「監督管理結果相互認定」は両国の税関があらかじめ情報交換する前提のもと、輸入国口岸の税関が特定の商品に対し相手方の監督管理結果を認可し、再度の検査を免じて直接通行許可する便利な通関手順だ。この政策は貨物の通関時間を大幅に短縮し、企業の輸出入コストを下げた。同時に双方の税関における監督管理資源を節約し、中口貿易の便利化のレベルを向上させるのに役立っている。

黒龍江省の口岸旅客輸送

2016年9.5%の伸び

（黒龍江日報2月25日）

黒龍江省商務庁からの情報によれば、黒龍江省の口岸システムは対外開放と大通関建設業務を着実に進め、口岸の貨物輸送は持続的に安定した伸びを保証している。2016年、輸出入の貨物輸送量の累計は2712.3万トンを達成し、前年同期比4.1%の伸びだった。全省の口岸旅客輸送量は累計で延べ337.9万人を達成し、前年同期比9.5%の伸びだった。

黒龍江省の電子口岸プラットフォームの建設が新しく進展し、現在、実用可能な電子口岸のプラットフォームがすでに完成している。同江鉄道口岸の設立はす

に「中口国境口岸協定」の中に組み入れられ、国家の「13次五カ年計画」の口岸発展計画の中に組み入れられている。黒瞎子島道路旅客輸送口岸の設立業務もすでに外交文書が取り交わされ、口岸の対外開放の申請もすでに国務院を経て税関総署に提出されており、中口双方はいままさに「一地両検（一カ所で輸出入の検査を同時に行う）」の検査モデルを模索中だ。黒河歩行口岸もすでに交換公文を交わし、口岸の事業化調査の報告立案に着手している。

口岸協力の歩みは加速化している。撫遠とロシア・ハバロフスク間の臨時航路は国家の口岸事務所に承認され、綏芬河道路口岸の貨物検査ルートもピーク時は毎日16時間業務を実行することになり、3月15日から5月15日まで試験期間を設ける予定だ。綏芬河と撫遠口岸は中口国境住民の8席以下の自動車による個人旅行を開通する地域を策定し、省政府の同意を得ている。黒河水運口岸と東寧道路口岸の貨物検査ルートもすでに毎日12時間業務を実施している。

オルドス総合保税區、国務院承認

（内モンゴル日報2月26日）

2月24日、オルドス市政府からの情報によれば、国務院がオルドス総合保税區の設立同意を承認し、国家が現在行っている総合保税區に關係する税收や外貨管理政策を執行することになった。これは、内モンゴル自治区が「北上南下、東進西出、内外連動、八面来風（東西南北に開放し、国内外と連動し、四方八方風通しのよい）」対外開放の新しい局面を構築するのに大きな影響を与えることになり、モンゴル・山西省・陝西省・甘肅省・寧夏ウイグル自治区等の西北地域の発展をもたらし、「一帯一路」戦略に貢献する上で大きな意味をもつ。

調べによれば、オルドス総合保税區の計画面積は1.21平方キロメートルで、その範囲は、東は経三路、南は緯十三路、西は中央生態大道行線、北は緯十六路まで至る。この保税區は地理的かつ政策的な優位を發揮し、保税加工・保税物流・保税サービス等の業務を發展させる。

延龍図新区

図們江地域国際化の中心都市創造 (吉林日報3月16日)

2016年12月1日、吉林省政府は延龍図新区を省レベルの開発区として設立することを正式に承認した。延龍図新区はグリーン発展をテーマとし、文化観光を導き手とし、現代サービス業を支えとして、「2つの山、2つの河、3つの翼、5つの園区」の発展の枠組みを構築し、延龍図の経済が一体化して発展する新しいキャリア、全省のグリーンモデルチェンジによる発展の新たな高地、長吉図開発開放の新プラットフォーム、北東アジア文化観光の発展の新座標として建設される。現在、多くのプロジェクトがすでに専門家の審査を経ており、近々工事開始する予定だ。

「ここは延龍図新区の中心だ。ここ何年かで、新しい観光リゾート区になるだろう。遊覧船での観光や娯楽リゾートプロジェクトも予定している」。3月10日、延吉・図們・龍井の交差点の延吉海蘭湖風景区にある延龍図新区準備委員会規画建設部の太程煥副部長が将来の延龍図新区の発展の方向性について取材に答えた。

哈欧・哈口列車の2カ月間輸送量 日平均59TEU、前年同期比10倍増 (黒龍江日報3月18日)

2月25日午前5時10分、哈欧(ハルビン-欧州)列車が開通してから169番目の列車が貨物満載の30車両でハルビン香坊駅から出発し、ポーランドのマワシェビチェ、ドイツのハンブルグとデュースブルグに向かった。同日午前4時8分には、貨物を満載した51車両の哈口列車も出発し、ロシアのニジネカムスク、チェリヤビンスク、エカテリンブルグ、チタ、クンツェヴォ等の地に出発した。今年1月から2月、哈欧国際物流股份有限公司は哈欧・哈口列車を累計でコンテナ3526 TEUを輸送しており、前年同期比で10倍近い伸びとなっている。

哈欧公司運営部責任者が伝えるところによれば、公司は多くの措置を講じて供給元を拡大し、サービスの質を改善して、2年間で貨物量は絶えずうなぎのぼりだという。

大連港グループ

初の自製コンテナ船進水 (遼寧日報3月21日)

先頃、大連港グループが自ら建造するコンテナ船「集発南海」号(1100 TEU)が初めて山海関造船工場で順調に進水した。「集発南海」汽船は今年5月に正式に使用されることとなり、大連港から環渤海地域の港湾に至るコンテナ航路で供用開始となる。

2015年9月、大連港グループと中船重工所属の中国船舶重工国際貿易公司および山海関造船重工有限公司が1100 TEUのコンテナ船建造契約に調印した。「集発南海」号は環渤海内の輸送支線におけるコンテナ輸送の特徴に合わせて建造が行なわれ、最先端技術の船舶用発動機を採用し、優れた性能をもつ電気設備や運転設備を配している。運航コストは低く、省エネ・環境保護、安全や効率の高さで現在の国内同等船舶に匹敵するまったく新しいコンテナ船であり、国際・国内的に最新の環境保護の条件に合致している。

中央と地方の協力による PPP 基金 内モンゴルで全国初の運用開始 (内モンゴル日報3月25日)

内モンゴル自治区財政庁からの情報によれば、先頃、フフホト市工商局は「内モンゴル中政企投資管理パートナーシップ企業(有限)」の営業許可証を発行した。内モンゴル中政企投資管理パートナーシップ企業が正式に成立し、全国で初めて中央と地方が協力した PPP(政府と社会の資本協力)基金が内モンゴル自治区で運用され、内モンゴルと中国 PPP 基金公司在、単独のプロジェクトレベルの協力から基金レベルの深層における協力への転換を実現した。

調べによれば、昨年12月27日、中政企内モンゴル基金が締結され、内モンゴル自治区は中国 PPP 基金との協力に署名し、基金の支部を設立した初めての9省の一つとなった。基金の第1期の規模は57億元で、協力期限は30年(2017~2047年)。中国 PPP 基金公司在50億元を、内モンゴル自治区が7億元を出資、主に株や債券で PPP プロジェクトに投資し、社会

から570億元の投資を促す見込みだ。現在、基金公司在フフホト市金山ハイテク開発区新エネルギー産業園 PPP プロジェクト等、5つのプロジェクトで調査や投資の交渉を進めており、早期の融資実現に努力している。

綏芬河駅

ロシア列車の1日の到着数で新記録 (黒龍江日報3月27日)

先頃、綏芬河駅ホームページの輸送指標公表欄によれば、21日間続けて1日のロシア貨物列車の到着数が12本となり、新記録を作った。輸入輸送量は53.9万トンに達し、昨年同期に比べ9.1万トン増加し、増加幅は20.3%だった。

琿春国境協力区、GRP100億元突破 (吉林日報3月30日)

琿春国境経済協力区管理委員会からの情報によれば、2016年、協力区は地区総生産(GRP)100億元を実現し、前年同期比10.3%の伸びとなり、琿春全市の61%を占めた。

2016年、琿春国境経済協力区は、全部で151プロジェクトを推進し、前年同期比9%の伸びとなった。総投資額40億元の吉林紫金銅プロジェクトが正式に目標生産額に到達し、同年に50億元の生産額を実現し、1.8億元を納税し、支柱となる税収源プロジェクト建設の効果ははつきりしている。建設継続プロジェクトの工事再開率は100%に達している。総投資10億元の琿春国際木材総合市場、総投資6億元の海鮮大市場、総投資5億元の琿春大健康センター、総投資1.5億元の東鵬水産品深加工等の新しい建設プロジェクトの主要な部分は基本的に完成しており、経済の質の向上と効率アップが絶えず促進されている。

琿春国境経済協力区では山東・深圳・温州・寧波・上海などに向けて企業誘致を行ない、杭州・長春・舟山・昆山等の12カ所で投資説明会やプロジェクトの紹介を実施し、通年で75億元の資金誘致を実現し、前年同期比25%増となった。

「二つの区(輸出加工区・中ロ互市貿易区)」のモデルチェンジとバージョンアップを行い、開放レベルを絶えず向上させてい

る。中ロ互市貿易区が新しく改訂した『珅春中ロ互市貿易管理弁法』はすでに省商務庁に上申して審査を受け、許可が下りるのを待っている。国境住民の区への入場は通年で延べ3.65万人、ロシアの国境住民の入国は延べ7.1万人となった。水産品の輸入は3.9万トン、貿易額は3.9億元で、互市貿易からの代替輸出額は2.5億元となった。

遼寧自由貿易試験区

19項目の新任務を重点的に推進 (遼寧日報4月2日)

注目されている中国(遼寧)自由貿易試験区の建設がついに新しいページを迎える。4月1日、遼寧省で自由貿易試験区の開幕式が行われ、省政府の広報部が記者会見を行い、遼寧自由貿易試験区全体方案の主な内容と重点的なイノベーション改革措置について紹介した。将来的に自由貿易試験区では19項目のイノベーション試験を推進し、制度の革新を通じて東北の旧工業基地の全体的な競争力を高め、対外開放レベルの新しいエンジンを全力で創造していく。

国務院が承認した『中国(遼寧)自由貿易試験区全体方案』に基づき、遼寧自由貿易試験区全体規画の面積は119.89平方キロ、瀋陽・大連・営口の3つのゾーンをカバーし、そのうち瀋陽ゾーンは28.97平方キロで渾南新区を中心とし、大連ゾーンは59.96平方キロで大小窯湾を中心とし、営口ゾーンは29.96平方キロで営口ハイテク区を中心としている。

3つのゾーンの機能にはそれぞれ重点がおかれ、瀋陽ゾーンは設備製造・自動車および部品、航空設備等先進製造業、金融・科学技術・物流等の現代サービス業を重点的に発展させ、国家新型工業化モデル都市、東北地域科学技術イノベーションセンターの発展レベルを向上させ、国際的に競争力のある先進設備製造業基地を建設する。

大連ゾーンは港湾物流、金融・商業・貿易、先進設備製造、ハイテク、循環経済、海運サービス等の産業を重点的に発展させ、北東アジアの国際海運センター、国際物流センターの建設を推進し、北東アジアの開放・協力に向けた戦略的な高地を形

成する。

営口ゾーンは商業・貿易と物流、越境電子商取引、金融等の現代サービス業と新世代情報技術、ハイエンド設備製造等戦略的新興産業を重点的に発展させ、地域性のある国際物流センターとハイエンド設備製造、ハイテク産業基地を建設し、国際的な複合一貫輸送大ルートの重要な結節点を構築する。

試験区業務指導グループ事務所の関係者の話によれば、遼寧自由貿易試験区の建設の主な任務は6つの面における19項目のイノベーション試験があり、100あまりのイノベーション試験地点がある。具体的には政府の職能転換、投資分野改革の深化、貿易のモデルチェンジとバージョンアップの推進、金融分野における開放イノベーションの深化、旧工業基地構造の調整と速め、北東アジア地域の開放協力を強化することだ。

全ロシア中小企業連盟

綏芬河に事務所を設置

(黒龍江日報4月6日)

先頃、ロシア・オポーラ(全ロシア中小企業連盟)が綏芬河市に黒龍江事務所を開設した。

中ロ両国は現在、経済貿易で大きな協力の潜在力があり、補完性が高く、大きな発展を遂げる将来性がある。今回、オポーラが綏芬河に駐在事務所を設置したことは、中ロ経済貿易協力の発展の方向性に合わせたものであり、オポーラの職責を果たし、影響力をさらに発揮するために、ロシアの企業を全力で宣伝する積極的に地道な取り組みの一つでもある。事務所の設置は、より多くのロシア企業に中国の消費習慣、市場の需要、地方の法律・法規、経営コストなどの情報を理解させ、両国の企業家が緊密な協力を求めるステージを構築する。綏芬河市はオポーラによる事務所の設置を大いに重視し、事務所に全力で便宜を与える方針だ。

ロシア・オポーラ駐沿海地方支部の責任者によれば、綏芬河市に事務所を設置したことにより、ロシア製品の中国輸出という大きな潜在力を十分に発揮できるという。また、綏芬河市はロシア沿海地方の重要なパートナー都市であり、事務所を交流の

プラットフォームとして、ロシア企業の関係情報をより多く提供し、中ロ企業間の架け橋と絆づくりの役割を果たし、中ロ経済発展を促進するとも述べた。

ポストチヌイ港から太倉港へ 輸送定期便初航海

(黒龍江日報4月12日)

ロシア・ナホトカ現地時間4月11日午前、「黒龍江省陸海複合一貫輸送ルート国際物流有限公司」がロシア・ポストチヌイ港から中国の太倉港(江蘇省蘇州市)までのコンテナ航路を開通させ、ポストチヌイ港で初航海のセレモニーが行われた。290TEUを積んだ「陸海通快航」号の定期船が出港し、4日後、中国の太倉港に到着する。これは中国企業が初めて開通した航路であるとともに、ポストチヌイ港においても中国企業による初めての航路でもあり、中国企業がロシア極東港湾から中国南方港湾への航海を実現し、黒龍江の「借港出海(港を借りて海にでる)」戦略を真に実現することとなった。

この航路は10日に1便、毎月3便ある。初便の貨物は綏芬河および牡丹江地域から中国南方の港に向けた穀物・石油化学製品・デンプン・板材などで、4月14日に太倉港に到着する。16日には、江浙(江蘇・浙江)地域からロシアに輸出する電子・軽工業・紡績製品等を積んで太倉港を出発し、4月19日にポストチヌイ港に帰港する。

中国企業がポストチヌイ港から太倉港までの航路を開通させたことで、価格の独占を打ち破り、輸送コストを大幅に下げることになり、輸送効率を高め、市場化に有利となり、複合一貫輸送ルートへの影響を拡大することになる。

綏芬河市發展改革委員会シルクロード弁公室の統計によれば、2016年6月から現在まで、「ハルビン-綏芬河-ウラジオストク-釜山」の複合一貫輸送ルートでは、全部で53本の列車を出発させ、5634 TEU、5.07億元、8.45万トンの貨物を輸送した。その大部分の貨物は中国南方港湾行きで、東京や大阪、台湾行きの貨物もある。中国企業がポストチヌイ港から太倉港までのコンテナ定期便を開通させれば、「ハルビン-綏芬河-ウラジオストク-釜山」の複

合一貫輸送ルートの貨物量も一層増加すると思われる。

ハルビン空港の対口航空貨物

第1四半期200%増

(黒龍江日報4月17日)

今年の第1四半期、ハルビン-エカテリンブルグの対口電子取引航空貨物のチャーター便が延べ46回運航され、業務量は前年同期比で200%増となり、順調なスタートを切った。ハルビンの対口航空ルートの効率的な物流サービスとオープンな通関サービスは多くの越境電子取引業者にとって人気の選択肢となっており、開通以来3年間、出荷量は終始全国第1位となっている。

ハルビン-エカテリンブルグの対口航空ルートは2013年11月に開通し、対口物流の時間効率はそれまでの最短40日から最短7日まで短縮された。

2016年、中ロ越境電子取引貿易額は25億ドルに達し、ロシアは中国の越境電子取引の輸出で第2の目的国となっている。AKIT(ロシア電子取引企業協会)のデータによれば、ロシアの越境ネット販売では90%以上が中国のネットショップからの注文で、アリババの「速売通」は月間個人訪問客が2200万を超えた。ロシア速売通は「速売通」の物流提供者として、ハルビン-エカテリンブルグの対口航空ルートを利用し、ロシアで大型の海外倉庫を建設し、越境電子取引のためのブランド、商品技術認証、商品安全認証、販売後サービス等の対外貿易サービスが多くの越境電子取引業者からの注目を集めており、対口航空貨物の業務量は絶えず上昇している。

綏芬河口岸第1四半期

ロシア産石炭輸入量が大幅増

(黒龍江日報4月18日)

第一四半期、綏芬河口岸はロシア産石炭を19.99万トン、1171.03万ドルを輸入し、前年同期比でそれぞれ4.86倍、6.18倍となり、大幅に増加した。輸入石炭の多くは冬季の暖房供給に使われる瀝青炭と動力炭だ。

石炭輸入量が増加した主な要因は次のように考えられる。まず、石炭業における供給側の改革を強く押し進めたことによ

り、過剰生産能力解消の効果が顕著に現れ、2016年以来、底をついた石炭相場が一転して上昇に転じ、輸入量の拡大を促進した。また、発熱量が高く、不純物が少ないロシア産の石炭は価格面で中国産より優位に立っている。ロシア産石炭の高いコストパフォーマンスが、中国企業の輸入意欲を掻き立てた。

テンの毛皮輸入の快速ルート開通

(遼寧日報4月21日)

「24時間サービスでいつでも検査してくれる。遼陽出入国検査検疫局は我々が国外から輸入するテンの毛皮のために便利で効率のよい検査検疫サービスを提供してくれ、賛辞を禁じ得ない」と灯塔市佟二堡保税倉庫の責任者は4月19日の取材で語った。

佟二堡保税倉庫の成立にともない、遼陽地域の獣皮輸入産業が集中し、テンの毛皮輸入市場の需要が大幅に増加、遼陽のテンの毛皮輸入量が激増した。このため、遼陽出入国検査検疫局は監督・管理モデルを改革し、シームレスな監督・管理を実施し、テンの毛皮を安全に防疫する業務を行った。

今年の第一四半期、遼陽地域でのテンの毛皮輸入は22回、重量にして2万7741キログラム、金額ベースで701.9万ドルとなった。輸入の回数、重量、金額は前年同期比でそれぞれ2100%、1548%、1609%の伸びとなっている。

■モンゴル情報

IMFと救済計画について合意

(GoGo Mongolia 2月19日)

国際通貨基金(IMF)とモンゴル国政府は2月19日、3年間の拡大信用供与措置(EFF)により4億4000万ドルの支援を受けけるための経済財政プログラムについて、担当者レベルで合意した。

他の国際的パートナーも政府プログラムを支援することにしている。例えば、アジア開発銀行(ADB)、世界銀行、日本や韓国等の二国間パートナーは、共同で、最大30億ドルの予算・事業の支援を行う見込みだ。中国人民銀行は少なくとも3年間、モンゴル銀行との150億元の通貨スワップ協

定を延長する予定だ。これらを合わせた外部からの支援総額は、約55億ドルになるという。

さらに、IMFの拡大信用供与プログラムに従い、自動車税、酒税、たばこ税、社会保険料、個人所得税等、一部の租税の税率が4月1日から引き上げられる。しかし、税率の引上げ、新たな租税や賃金や年金に係る社会問題は、社会を圧迫している。

中ロ関係が改善か

(GoGo Mongolia 2月21日)

中国の王毅外相は2月20日、経済危機に陥っているモンゴルの救済措置をいくつか発表した。二国間関係が政治的フラストレーションを帯びているため、北京の今回の支援は、モンゴルの経済多様化を支援する誠実な動きだと関係者は話している。

モンゴルの貿易と通貨の安定に不可欠な二国間通貨スワップ協定の延長を含む措置が、20日の王外相とモンゴルのムンフオルギル外相の会談後の共同記者会見で明らかになった。王外相は、中国が国際金融機関による対モンゴル支援に賛同し、鉱物資源、農産品、畜産製品の中国への輸出を拡大するというモンゴルの希望も考慮する、と述べた。

モンゴルは11月、中国からのチベットの分離を押し進めるグライ・ラマ14世の訪問を許可して中国の不興を買った。1月、王外相とムンフオルギル外相の電話会談の際、モンゴル側は今後グライ・ラマ氏の訪問は受け入れないことを約束した。王外相は20日、二国間関係は「再スタートの準備ができています」と表明した。

ムンフオルギル外相は、モンゴルが「一つの中国政策」を支持しており、チベットは中国の一部だと述べた。ムンフオルギル外相はさらに、モンゴル国首相が「一帯一路」に関する国際会議に出席するため、5月の訪中を予定していると述べた。

小麦増産に奨励金を支給

(MONTSAME 2月22日)

定例閣議で、小麦生産の支援を目的とする農業者への奨励金の支給が決定した。この決定に従い、個人及び法人は、農業者支援・国家備蓄基金に供出され、

国際規格に合致する1等小麦1トンにつき5万5000トゥグルグの奨励金の支給を受ける。2~4等小麦の供出に対する奨励金は1トン当たり5万トゥグルグになる。昨年は全国で35万5000ヘクタールから46万トンの小麦が収穫された。

小麦奨励金として160億トゥグルグが国の予算に反映されており、現在、12県65郡から729の個人と法人がこの奨励金の対象となっている。

日モ外交関係樹立45周年 (MONTSAME 2月24日)

1972年2月24日、モンゴルと日本は外交関係を樹立した。モンゴル政府は過去の記念日より今回の記念日を重視し、モンゴル国外務省の主導でメモリアルイヤー祝賀組織委員会を設置した。モンゴル・日本友好議員連盟、外務省、財務省、教育・文化・科学・スポーツ省、ウランバートル市役所、モンゴル国営公共ラジオ・テレビ放送、行政組織、非政府組織がメンバーだ。

記念行事は1年を通じて実施される。2月10日には記念行事開始セレモニーが行われ、両国が祝い状を交換した。この日、写真展の開会式も行われた。

記念行事の枠内で、国会議長級の公式訪問や、日モ両国の交流発展の歴史に関するドキュメンタリー映画の上映、学術会議の組織、文集の出版、モンゴルのファッションショーの日本での開催、モンゴル産カシミア製品の展示会、民族音楽アンサンブルの訪日公演、モンゴルでの日本のバレエ団の講演や生け花実演が予定されている。外交関係樹立メモリアルイヤー祝賀行事は、両国の友好関係の強化と協力の拡大に大いに貢献することだろう。

モンゴルの海洋進出 (NewsBabr 3月23日)

モンゴルが海への出口を持つ国になる。高品質石炭を積んだ貨物列車が3月23日にも天津港へと出発する。

モンゴル国政府は海への出口を持つことを決め、海運の強化を目的として天津市滨海新区に、50年の期限で土地(10ヘクタール)を借り受けた。その結果、モンゴルは自国の港に貨物を運び、そこから船でそれらを輸出することができるようになる。

これまで輸出では中国が活用されてきた。モンゴルはエレンホト市(内モンゴル自治区)まで石炭を運び、中国の業者がそれを買って輸出してきた。当然、このような構図はモンゴル国政府にとって不利益だった。

モンゴルの海への出口はもう一つの重要な意義をもっている。それは、アジアと欧州を結ぶ物流システムの形成だ。この物流システムは第三国の市場に直接、ものを輸出し、そうすることで輸出入の時間とコストの削減を可能にする。

エルデネブレン水力発電所建設計画 政府が本腰 (MONTSAME 3月27日)

エルデネバト首相は先週、西部の複数の県を訪れ、村落部の生活を視察した。首相は今回の出張中に、エルデネブレン水力発電所建設の妥当性を認識した。

これを受けて、ガンフーエネルギー大臣はMONTSAME記者の質問に対してコメントし、「バヤンウルギー、オプス、ホブドの西部各県はロシアから高額で電力を輸入している。ドゥルグン水力発電所が国内電源となっている。2008年からこれらの県は620億トゥグルグの国の助成金を受けている。この地域に電源ができれば、地元住民は生産活動とサービス活動を整備し、拡大することができる。そのため、政府はエルデネブレン郡のシグジト峡谷での水力発電所の建設は可能だと認識した。政府は目下、西部の県の電力需要を完全に満たすことのできるこの水力発電所の投資家を積極的に探している」と述べた。

サインシャンドの風力発電事業 EBRDが融資を検討 (Asia Russia Daily 3月30日)

欧州復興開発銀行がゴビ砂漠の出力55メガワットのサインシャンドウインド・ファームの建設に最大で3000万ドルを融資することを検討している。

同プロジェクトは、「エンジー」(フランス)傘下のサインシャンド・サルヒン・パーク社、IFU(デンマーク)、フェロシュタール・インダストリアルプロジェクト(ドイツ)、現地パートナーが策定した。総事業費は1億2000万ドルと見積もられている。

このプロジェクトでは、ゴビ地方サインシャンド市の南東方向に位置する国有地に25基の風力タービンを建設することになっている。欧州開銀は、このプロジェクトが石炭依存のモンゴルの電力部門の多様化と、40年間の稼働期間中の最大500万トンのCO2排出量削減に貢献するものと考えている。さらに、現地電力産業をリードする、ほぼ100%国有の新しい民間企業が登場することになる。

欧州開銀は既に、モンゴルでサルヒト(2012年)とツエエエー(2016年)の風力発電事業を支援している。

韓毛緑化事業の第1段階が終了 (MONTSAME 4月6日)

モンゴル・韓国合同プロジェクト「グリーンベルト」が5日、250ヘクタールの森林帯とハロキシロンを植樹した110ヘクタールの土地をモンゴル政府に引き渡した。このプロジェクトの枠内で作られた森林帯とハロキシロンの森はウムヌゴビ県にある。

砂嵐を軽減し、砂漠化に歯止めをかける目的で、モンゴルと韓国の両政府は2007年から共同で「グリーンベルト」プロジェクトに着手した。プロジェクトの第1段階は2007~2017年、第2段階は2022年に完了する。政府は第1段階終了後、将来的にこの地域の保護に責任を負う地元の林野団体と森林保護団体、NGO、個人にこれらの土地を分配した。

モンゴル国自然・環境・観光省森林政策局のトゥンガラグ局長によれば、第2段階の間、ウランバートル市の領域で50ヘクタールの面積の緑化が予定されている。

モンゴル企業 日本にチーズを試験輸出 (Asia Russia Daily 4月6日)

モンゴル企業「モンフレッシュ」がまもなく、日本へチーズを定期的に出荷しはじめる。

6000万頭以上の家畜がいるモンゴルは、乳製品の40%を外国から輸入している。そのため、モンゴル国政府と農牧業・軽工業省は、国内市場を充足し、乳製品、食肉製品の輸出をサポートするために、「第1回肉・乳製品キャンペーン」を実施している。

このキャンペーンの枠内で、モンゴルの

モンフレッシュ社は日本のミツグループと共同で、モンゴル産牛乳を原料とするチーズ400キロを日本に輸出した。目下、モンゴル製のチーズは日本の試験機関で分析されている。日本の試験機関がモンゴル産チーズの品質を肯定的に評価すれば、モンゴルは相当量のチーズを輸出するチャンスを得るだろう。

モンフレッシュ社は1日に5~10トンのチーズを生産しており、国内需要の10%を満たすことができる。同社は昨年、国内市場にチーズ50トンを供給した。

シンガポール企業

モンゴルに石炭ガス化工場建設へ (Asia Russia Daily 4月13日)

石炭のガス化と発電を目的とし、モンゴル国エネルギー省は、シンガポールのPoh Groupのモンゴル支社であるPoh Golden Ger Resources社との相互理解覚書が署名に署名した。

Poh Groupは、石炭塵埃とガスの複合燃焼方式で発電する石炭ガス化プラント建設でモンゴルと提携する。両者の提携は、シンガポールのリー・シェンロン首相の2016年7月のウランバートル訪問の際に初めて協議された。

Poh Groupは資源採掘と発電を専門とする。Poh Golden Ger Resources社はモンゴル南部で石炭と銅の採掘権と探鉱権を取得している。

モンゴルは アジアと欧州を繋ぐ最短路 (Asia Russia Daily 4月14日)

モンゴル・ロシア・中国合同フォーラム「トランジット・モンゴル2017」が2017年4月7日、北京で成功裡に終了した。このフォーラムは、モンゴルの可能性とリソースを紹介する目的で、モンゴル国道路・交通開発省がモンゴル・ロシア合弁会社「ウランバートル鉄道」と共同で開催した。フォーラムでは、中継輸送整備のための今後の鉄道中継輸送整備政策、国境通過、フォワード、鉄道駅、開港の連携問題について話し合われた。

「トランジット・モンゴル2017」には中ロモ3カ国の政府機関、運送業者、荷送人、荷受人、税関、入国管理機関が参加し

た。フォーラムでは、モンゴル領を経由したヨーロッパからアジア、アジアからヨーロッパへの貨物配送は、日数が最短で安全、好適な条件で行われていることが明言された。

中国側が2本の新しい貨物輸送ルートを開設し、列車は週1便あるいは月4便とすることでフォーラムの出席者らが合意した、とモンゴルのツォグトゲレル道路・交通開発副大臣は話している。

モンゴル横断鉄道は、モンゴル国内の鉄道(1110キロ)経由でモスクワと北京を繋ぎ、カザフスタン回廊よりも513キロ、満洲里回廊よりも748キロ短いとされている。しかし、2016年、モンゴル回廊を通った貨物列車は167本にとどまり、カザフスタン経由はその10倍の1700本、満洲里回廊は1200本だった。ちなみに、モンゴルの線路は広軌を採用している。

モンゴル経由でロシアと中国を繋ぐ鉄道、複数の石油・ガスパイプライン、送電線5本、その他のインフラを建設するという発意は、「草原の道」(ステップロード)と名付けられた。このイニシアチブは、中国の「一帯一路」やロシアの「ユーラシア経済連合」のイニシアチブを受け、3カ国首脳会談で承認された。「草原の道」は経済回廊形成のための最初の大型プログラムとして検討されている。

「草原の自動車・鉄道回廊」形成後、中ロ間の貿易取引額は2020年までに2000億ドルに達するとみられている。中国は自国の中継ゾーンを「西」、「東」、「中央」の3セクションに分けた。モンゴルは中国の中央中継ルートに組み込まれた。近年、中ロモ3カ国間の貿易と投資の規模は拡大を続けている。2015年も中ロ間の貿易取引額は73億ドルに、中ロ間では642億ドルに達した。

モンゴル産蜂蜜をEU市場に (Asia Russia Daily 4月17日)

EUのチームがセレンゲ県で「モンゴル国家規格システム整備支援」プロジェクトに取り組んでいる。同プロジェクトチームは4月12~13日、セレンゲ県で活動し、養蜂家を対象にセミナーを行った。目的はセレンゲ県産蜂蜜のEU諸国への輸出の整備だ。

チームのメンバーがモンゴル人養蜂家の紹介を受け、彼らの養蜂場を訪れ、獣医療サポートの専門研究機関や県の専門検査機関の活動を視察した。プロジェクトチームのメンバーの話では、モンゴル人の蜂蜜生産社の大部分は、製品の品質保証やEUの規格や生産・衛生・植物検疫の規定の履行に係る一連の規則をクリアするための準備作業を行わなければならない。必要な規則が全て遵守できれば、セレンゲ県の養蜂家たちはヨーロッパ諸国に蜂蜜を輸出するチャンスを得る。

エレンホト口岸の中欧列車 帰路も貨物を積載 (内モンゴル日報4月18日)

ロボット・銅ベルト・銅ベルト・自動車部品等のヨーロッパからの製品を多く積んだ列車がドイツのハンブルグを出発し、エレンホト口岸を経て入国した。この列車は43個のコンテナを積み、総重量は716.191トン、金額ベースで801.13万ドルだった。

2013年に中欧列車が開通して以来、往路の列車は基本的に貨物が満載だが、復路は空だった。昨年からの列車の運営が常態化すると、その利用範囲が拡大し、貨物の種類も広がり、口岸を経て出入国する中欧列車の復路も段階的に貨物が増加した。調べによれば、今年の第一四半期で、エレンホト口岸を通過した中央列車は62本、コンテナ2850個、35027.26トンで、前年同期比でそれぞれ169.6%、173.3%、246.84%増を実現した。また今年の第一四半期の空コンテナ率はわずか11.4%で、コンテナ数で2倍近く増加した状況下で、空コンテナ率は半分以上上がった。

モンゴルの人工衛星 第1号は共同ブランド (ABS公式HP 4月19日)

ABS(Asia Broadcast Satellite)は、モンゴル市場専用のMongolsat-1衛星としてABS-2Aの12×27MHzのペイロードを共同ブランド化すると発表した。この歴史的なイベントには、モンゴルのエルデネバト首相とエンフボルド国会議長が出席した。

MongolSat-1は、モンゴル史上初の共

